

2020年9月10日

株主各位

第14回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1頁
計算書類の個別注記表	6頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.valuedesign.jp>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社バリューデザイン

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 佰馏（上海）信息技术有限公司

VALUEDESIGN SINGAPORE PTE.LTD.

VALUEDESIGN (THAILAND) CO.,LTD.

VALUEDESIGN (MALAYSIA) SDN.BHD.

ValueDesign Service Pvt Limited

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

佰馏（上海）信息技术有限公司の決算日は12月31日であります。VALUEDESIGN SINGAPORE PTE.LTD.、VALUEDESIGN (THAILAND) CO.,LTD.、VALUEDESIGN (MALAYSIA) SDN.BHD.及びValueDesign Service Pvt Limitedの決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 先入先出法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品 個別法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場

により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	461,429千円
2. たな卸資産の内訳	
商品	15,733千円
仕掛品	148千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 1,534,600株

2. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

普通株式 92,800株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、設備投資等長期に亘り影響を及ぼす資金支出については市場より直接資金調達を行い、短期的な運転資金については銀行借入による資金調達を行う方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規程に基づき与信を管理することにより、取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、1年以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

未払法人税等は、法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額であり、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表に含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	681,924	681,924	—
(2) 売掛金	368,061	368,061	—
貸倒引当金 (※ 1)	△5,731	△5,731	—
	362,330	362,330	—
(3) 敷金及び保証金	62,556	62,803	246
資産計	1,106,811	1,107,058	246
(1) 買掛金	107,170	107,170	—
(2) 未払金	127,743	127,743	—
(3) 未払法人税等	53,686	53,686	—
(4) 長期借入金 (※ 2)	241,665	241,515	△149
(5) リース債務 (※ 3)	7,396	7,358	△38
負債計	537,662	537,474	△188

(※ 1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※ 2) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※ 3) リース債務は1年以内のリース債務を含めております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券(非上場株式) (※ 1)	30,000

(※ 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	544円05銭
2. 1 株当たり当期純利益	51円54銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2020年8月18日開催の取締役会において、第三者割当による第11回新株予約権（行使価額修正条項付）（以下「本新株予約権」）の発行を決議致しました。

概要は以下のとおりとなっております。

(1) 割当日	2020年9月3日
(2) 発行新株予約権数	3,833個
(3) 発行価額	総額9,582,500円（本新株予約権1個につき2,500円）
(4) 当該発行による潜在株式数	383,300株（本新株予約権1個当たり100株） 本新株予約権については行使価額修正条項が付されておりますが、下限行使価額（下記（6）を参照。）においても、潜在株式数は383,300株であります。
(5) 資金調達の額 (差引手取概算額)	1,185,930,200円（差引手取概算額 1,134,629,200円）（注）
(6) 行使価額及び 行使価額の修正条件	1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。 2. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。）する場合における株式1株当たりの出資される財産の価額（以下、「行使価額」という。）は、当初3,069円とする。 3. 行使価額の修正 当社は、本新株予約権の割当日の翌日（すでに本項に基づく行使価額の修正が行われたことがあるときは、直前の修正が行われた日の翌日）から起算して6ヶ月を経過した日以降に開催される当社取締役会の決議によって、行使価額を、当該取締役会の決議が行われる日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下、「修正基準日時価」という。）に修正することができる。ただし、修正基準日時価が2,035円（以下、「下限行使価額」という。）を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とする。 当社は、かかる修正を決定したときは速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、行使価額の修正の効力は当該通知が到達した日の翌取引日に生じるものとする。
(7) 募集又は割当先 (割当予定先)	第三者割当の方法により、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社（以下割当予定先）に全ての本新株予約権を割り当てます。
(8) 行使期間	2020年9月3日から2022年9月2日 (ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とします。)

(9) 資金使途	① 国内ハウスプリペイド事業の営業人材の獲得と育成並びにハウスプリペイドシステム及び周辺サービスの拡張とキャパシティの増強のための投資 ② 国内ブランドプリペイド事業における利益創出のための投資 ③ M&Aや資本業務提携等による新規事業開発又はサービス拡充、営業人材及びITシステム開発力の獲得のための投資
----------	---

(注) 資金調達の額は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額は、全ての本新株予約権が当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額です。本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症により、新規案件の獲得に一部影響が生じたものの、現時点では大きな影響は出ておらず、今後の影響も限定的と考えております。

また、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症については、当連結会計年度末日後、概ね半年程度は続き、2021年6月末には収束するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性、有価証券の評価等の会計上の見積りを実施しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券 (時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	460,890千円
2. たな卸資産の内訳	
商品	15,731千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(貸借対照表に区分表示したもの除去)	
短期金銭債権	694千円
長期金銭債務	938千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引以外の取引高	2,118千円

2. 関係会社出資金評価損・関係会社株式評価損

当事業年度において、当社の保有する関係会社出資金及び関係会社株式のうち、連結子会社である佰鑑（上海）信息技术有限公司の出資金及びVALUEDESIGN SINGAPORE PTE.LTD.、VALUEDESIGN (THAILAND) CO.,LTD.、VALUEDESIGN (MALAYSIA) SDN.BHD.の株式について、実質価額の著しい低下がみられるため、当該出資金及び株式に対して減損処理を実施し、関係会社出資金評価損6,849千円、関係会社株式評価損96,248千円を計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	125株

(税効果会計に関する注記)**繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳**

繰延税金資産	
貸倒引当金	36,386千円
繰越欠損金	3,702千円
減価償却超過額	33,381千円
関係会社出資金評価損	48,211千円
関係会社株式評価損	29,471千円
その他	23,632千円
	174,785千円
繰延税金資産小計	
評価性引当額	△151,721千円
	23,063千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)	ネオス株式会社	(被所有)直接 18.44%	当社が提供する一部サービスに関するソフトウェアの開発	ソフトウェアの開発委託(注)	49,664	買掛金	10,614

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 價格その他の条件は、取引毎に提示された見積により、交渉の上価格を決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	佰餽（上海）信息技术有限公司	所有直接 100.0%	役員の兼任 資金の援助等	資金の貸付(注1・3)	-	関係会社長期貸付金	60,431
				増資の引受(注2)	6,849	関係会社資金	-
				経費の立替(注4・5)	1,251	関係会社長期末収入金	13,986
				利息の受取(注1)	2,118	関係会社未収入金	694
子会社	VALUEDESIGN SINGAPORE PTE.LTD.	所有直接 75.0%	役員の兼任	増資の引受(注2)	-	関係会社株式	-
				経費の立替(注4・5)	281	関係会社長期末収入金	14,435
子会社	VALUEDESIGN (THAILAND) CO.,LTD.	所有直接 75.0%	役員の兼任	増資の引受(注2)	11,130	関係会社株式	-
				経費の立替(注4・5)	2,709	関係会社長期末収入金	29,425
子会社	VALUEDESIGN (MALAYSIA) SDN.BHD.	所有直接 75.0%	役員の兼任	増資の引受(注2)	16,440	関係会社株式	4,603
				経費の立替(注4)	1,058	関係会社長期末収入金	7,273
子会社	ValueDesgin Service Pvt Limited	所有直接 100.0%	役員の兼任	増資の引受(注2)	10,140	関係会社株式	38,305
				経費の立替(注4)	-	関係会社長期末収入金	19,705

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 増資の引受は、子会社が行った増資を当社が引き受けたものであります。

(注3) 佰餽（上海）信息技术有限公司への貸付金に対して、60,431千円の貸倒引当金を設定しております。

(注4) 経費の立替については、主にサーバの使用料や事務所賃料等の支払いを当社が立替えたものであります。なお、この経費の立替に関して金利及び手数料の受取は行っておりません。

(注5) 佰餽（上海）信息技术有限公司、VALUEDESIGN SINGAPORE PTE.LTD.及びVALUEDESIGN (THAILAND) CO.,LTD.への未収入金に対して、50,943千円の貸倒引当金を設定しております。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	尾上 徹	(被所有) 直接 9.89%	—	ストック・オプションの権利行使(注)	15,600 (24,000株)	—	—
役員	林 秀治	(被所有) 直接 3.44%	—	ストック・オプションの権利行使(注)	21,650 (23,800株)	—	—
役員	金子 豪	(被所有) 直接 3.09%	—	ストック・オプションの権利行使(注)	6,175 (9,500株)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	561円84銭
2. 1株当たり当期純利益	2円78銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2020年8月18日開催の取締役会において、第三者割当による第11回新株予約権（行使価額修正条項付）（以下「本新株予約権」）の発行を決議致しました。

概要は以下のとおりとなっております。

(1) 割当日	2020年9月3日
(2) 発行新株予約権数	3,833個
(3) 発行価額	総額9,582,500円（本新株予約権1個につき2,500円）
(4) 当該発行による潜在株式数	383,300株（本新株予約権1個当たり100株） 本新株予約権については行使価額修正条項が付されておりますが、下限行使価額（下記（6）を参照。）においても、潜在株式数は383,300株であります。
(5) 資金調達の額 (差引手取概算額)	1,185,930,200円（差引手取概算額 1,134,629,200円）（注）

(6) 行使価額及び 行使価額の修正条件	<p>1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。</p> <p>2. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。)する場合における株式1株当たりの出資される財産の価額(以下、「行使価額」という。)は、当初3,069円とする。</p> <p>3. 行使価額の修正 当社は、本新株予約権の割当日の翌日（すでに本項に基づく行使価額の修正が行われたことがあるときは、直前の修正が行われた日の翌日）から起算して6ヶ月を経過した日以降に開催される当社取締役会の決議によって、行使価額を、当該取締役会の決議が行われる日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下、「修正基準日時価」という。）に修正することができる。ただし、修正基準日時価が2,035円（以下、「下限行使価額」という。）を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とする。</p> <p>当社は、かかる修正を決定したときは速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、行使価額の修正の効力は当該通知が到達した日の翌取引日に生じるものとする。</p>
(7) 募集又は割当先 (割当予定先)	第三者割当の方法により、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社（以下割当予定先）に全ての本新株予約権を割り当てます。
(8) 行使期間	2020年9月3日から2022年9月2日 (ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とします。)
(9) 資金使途	<p>① 国内ハウスプリペイド事業の営業人材の獲得と育成並びにハウスプリペイドシステム及び周辺サービスの拡張とキャパシティの増強のための投資</p> <p>② 国内ブランドプリペイド事業における利益創出のための投資</p> <p>③ M&Aや資本業務提携等による新規事業開発又はサービス拡充、営業人材及びITシステム開発力の獲得のための投資</p>

(注) 資金調達の額は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額は、全ての本新株予約権が当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額です。本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症により、新規案件の獲得に一部影響が生じたものの、現時点では大きな影響は出ておらず、今後の影響も限定的と考えております。

また、当社では、新型コロナウイルス感染症については、国内においては当事業年度末日後、概ね半年程度は続き、2021年6月期末には収束するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性、有価証券の評価等の会計上の見積りを実施しております。一方、海外においては新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、収束するには長期間の時間を要するものと考え、2022年6月期末に収束するものと仮定して、海外子会社に関する株式等の評価における会計上の見積りを実施しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。